

平成18年12月期 決算短信（連結）

平成19年2月9日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング
コード番号 7625

上場取引所 東京証券取引所（市場第二部）
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.global-dining.com/>)

代表者 役職名 代表執行役社長
問合せ先責任者 役職名 財務経理責任者

氏名 長谷川 耕造
氏名 遠山 雄介
TEL (03)5469-3323

決算取締役会開催日 平成19年2月9日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	16,355	(5.8)	527	(△11.7)	492	(△41.2)
17年12月期	15,453	(10.1)	597	(46.6)	838	(143.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	157	(△62.2)	22	21	22	04	2.3	3.5	3.0			
17年12月期	417	(124.9)	59	37	59	23	6.4	6.2	5.4			

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 ー 百万円 17年12月期 ー 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 7,097,547株 17年12月期 7,032,234株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年12月期	14,184		6,972		49.1	981	48	
17年12月期	14,282		6,826		47.8	962	92	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 7,100,249株 17年12月期 7,089,760株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年12月期	982		△1,886		363		474	
17年12月期	1,411		△2,330		283		1,020	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 ー 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー 社 (除外) ー 社 持分法(新規) ー 社 (除外) ー 社

2. 19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	8,309		314		277		107	
通期	17,360		989		919		224	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円62銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「無限の可能性にチャレンジをして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、品質と革新性、創造性の3つで常に最先端を走ることで、お客様と社会への責任（感動的な商品とサービスの提供）、株主様への責任（株主価値の向上）及び社員への責任（最高の場と支援の提供）を果たしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識しており、利益の配分につきましては、内部留保を充実させることにより財務体質の強化を図りつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店の設備投資及びシステム整備など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存であります。

また、当社グループの取締役、執行役及び従業員に対して、業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストックオプション制度を導入しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることが重要課題と認識しております。

当社は平成12年5月に1単元の株式数を1,000株から100株へ引下げ、平成14年2月に1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。今後も業績を勘案しながら、投資単位引下げにかかるコストを考慮し、費用対効果と株主利益の視点で検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性のバランスを保ちつつ事業の拡大を図り、企業価値の増大を実現することを目標としております。

経営計画及び年度予算において、売上高の増加と営業利益率の向上を目標とした設定を行っております。その目標を達成するため、商品・サービスの充実と競争優位性の堅持に不断の努力を重ねるとともに、要員・店舗・資金等の経営資源の効率的な投入を行ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定した収益性を確保できる範囲で、新規出店やエリアの拡大、新業態の開発を進め、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。

また、創業当時の目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。現在は、米国ロスアンゼルスにおいて子会社「グローバルダイニング、インク、オブ カリフォルニア」を通じて2店舗のレストランを運営しておりますが、新規出店を予定するなど業容の拡大を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業におきましては、定率減税の廃止や消費税、年金などの将来不安から個人消費の大幅な拡大は期待できず、付加価値を求めた消費行動は一段と高まることが予測されます。また、成熟市場の中、同業他社との競争のみならず、急成長の中食市場との競合など、引き続き厳しい経営環境におかれるものと思われれます。

こうした中、この厳しい環境下でも持続的な成長を続けて行くためには、ますます高まる食へのこだわりと多様なニーズを的確に捉えていかねばなりません。当社グループといたしましては、既存店の収益力の改善に向け、メニュー、食材、サービス、雰囲気づくりなどのあらゆる面で飽くなき向上を行い、足元を固めることに集中してまいりましたが、更なるブランド力の強化を引き続き行ってまいります。加えて、風化しない独自の業態の開発を推し進めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. 基本的な考え方及び施策の実施状況

当社グループは、経営のスピードを高めて常に時代に先駆けること、また法令を遵守し、透明度の高い経営に努め、これにより株主価値を高めることを目指しており、経営を客観的にチェックするために、コーポレート・ガバナンスの仕組みを強化してまいりました。

- ・平成16年の定時株主総会決議によって、委員会等設置会社に移行いたしました。現在、取締役は社外取締役3名・社内取締役1名の4名とし、十分な議論及び経営の透明性を確保しております。
- ・取締役会は少なくとも3ヶ月に1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・社外取締役は、独立した立場で客観的に経営執行を監督し、社内取締役は、グループ全体を把握する代表執行役とし、社外取締役に対して直接の説明責任を負います。
- ・監査委員会は、3名全員を社外取締役とし経営執行からの最大限の独立性を保ちます。指名委員会及び報酬委員会は、社外取締役3名・社内取締役1名で構成し、各委員会の議長は社外取締役としております。
- ・執行役は、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行に専念し、経営のスピードを一層高め、成果達成の責任を担います。実質的な業務執行上の意思決定は、月2回開催する全店参加の店長会議で行います。

当社グループは、引き続き迅速な意思決定と的確な業務執行を推進し、かつその監視体制の一層の強化を段階的に確実に図ってまいります。また、「当社のモットー」をよりどころとして、コンプライアンスを徹底しております。さらに、平成16年4月にはヘルプラインを設け、全ての従業員から生の情報が伝えられる仕組みをつくりました。

a. 当社のモットー

「公正さと規律」

徹底した情報公開、権力を使わない経営、社内評議システム

「個人の意思の尊重」

自己申告に基づいた人事、権限委譲、自己責任、自己主張の自由

「実力主義の徹底」

徹底した競争、信賞必罰、公正な実績評価

b. 徹底した情報公開

公正さと規律を保つため、当社では、全ての情報（経営戦略上やむをえない場合を除く）が社内ネットワークを通じて公開されており、全ての従業員が情報を閲覧することができます。

c. 独自の採決方法

当社では権力を使わない経営を目指しており、民主主義のシステムを適用しております。月2回行われる全店参加の店長会議が実質的な経営会議として機能しており、人事、出店、メニューなど、さまざまな議題について、議論を行います。執行役は議題を白紙に戻す権利を有するのみで、誰もが議題の提出権を有します。すべての議題は、代表執行役社長から新任の店長にいたる全出席者の多数決をもって採決しております。

- ・当社グループでは、顧問弁護士と緊密な関係を維持し、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。会計監査人は清明監査法人を選任し、定期的な監査のほか、随時相談をし、会計処理の透明性と

正確性の向上に努めております。税務関連業務に関しましても、税理士と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

2. 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
記載すべき利害関係はありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成18年度は8回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

4. 役員報酬区分

区分	人数	支給額
取締役	3名	4.6百万円
執行役	1名	44.8百万円
計	4名	49.4百万円

(注) 取締役と執行役を兼任する者の報酬は、執行役の欄に総額を記入しております。なお、期末現在の人員は、取締役4名、執行役1名であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資と好調な企業業績に支えられ、「いざなぎ景気」を超える景気拡大が持続していますが、個人所得の伸び悩み、年金問題及び増税などの先行きの不安感から個人消費は回復の勢いに欠ける状況が続いております。

外食産業におきましては、市場規模が減少していく中、同業他社との競争のみならず、個食化等消費者ニーズの変化を捉えた中食産業との競合が続く、各社とも既存店売上が低迷する状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、「企業理念」を刷新することで、組織力とスタッフ一人ひとりの志気を向上させ、売上、利益の向上に努めてまいりました。また、「食材の履歴・鮮度、手作り・おいしさ、安全・安心」を追求し、メニューの改善、新メニューの開発など積極的に実施するとともに、お客様の多様化するニーズに対応した食材、サービス、雰囲気づくりなどの改善を行い、差別化を進めて競争力の向上を図ってまいりました。

設備投資では、将来への成長の礎として、新業態の開発と既存店業態の地方進出に取り組むとともに、不採算店舗の収益性向上にも積極的に取り組んでまいりました。

新業態では、沖縄に続く大型フードコートとして、3月に東京都町田市に「フードコロシウム グランベリーモール」を新たに新店いたしました。

既存店業態では7月に天神に続く地方新店といたしまして、「カフェ ラ・ボエム」と「モンスーンカフェ」を大阪市北区茶屋町に新店いたしました。また、12月には「権八」のコンセプトで世田谷区桜新町に新店いたしました。

一方で賃貸借契約の変更により、原宿の「カフェ ラ・ボエム」と「ゼスト」の2店舗を閉店しております。これらの結果、当連結会計年度末の総店舗数は58店舗と前連結会計年度末から1店舗の減少となりました。

以上の結果、既存店売上高は厳しい状況ながら、前年同期比0.4%の増収となりました。また、「フードコロシウム」、「ラ・ボエム」、「モンスーン」、及び「権八」等の新規新店売上増により、当連結会計年度の売上高は163億55百万円（前年同期比5.8%増）となりました。売上高をコンセプト（営業形態）別にみると「ラ・ボエム」は47億70百万円（同11.1%増）、「ゼスト」は16億52百万円（同0.7%減）、「モンスーンカフェ」は38億82百万円（同2.5%増）、「権八」は35億15百万円（同10.7%増）、「ディナーレストラン」は12億61百万円（同4.4%減）、「フードコロシウム」は9億33百万円（同30.0%増）、「その他」は3億38百万円（同31.6%増）となりました。

また、利益につきましては、営業利益5億27百万円（同11.7%減）、経常利益は4億92百万円（同41.2%減）、当期純利益は店舗閉鎖に伴う固定資産除却損32百万円に加え、一部店舗につき減損損失を41百万円計上により、1億57百万円（同62.2%減）となりました。

(2) 財政状態

1. 資産、負債及び資本

当連結会計年度末における総資産は141億64百万円となり、前年同期と比較して97百万円の減少となりました。増減の主な内容は以下のとおりです。流動資産は現金及び預金が5億20百万円減少、売掛金が26百万円、たな卸資産が12百万、前払費用が11百万円増加し、5億97百万円の減少となりました。固定資産は新規出店を主因とする建物及び構築物が59百万円（簿価）、建設仮勘定が3億68百万円増加などにより、4億99百万円の増加となりました。負債は短期借入金が1億円、1年以内返済予定長期借入金が2億2百万円、長期借入金が93百万円増加、未払金が3億84百万、未払法人税等が2億15百万円の減少などにより、2億43百万円の減少となりました。純資産は利益剰余金が1億22百万円、為替換算調整勘定が14百万円増加し、1億45百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は49.1%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー： 9億82百万円

投資活動によるキャッシュ・フロー：△18億86百万円

財務活動によるキャッシュ・フロー： 3億63百万円

現金及び現金同等物期末残高： 4億74百万円

営業活動につきましては、税金等調整前当期純利益の減少により、前年同期比4億29百万円減少となりました。

投資活動につきましては、店舗の設備投資額が減少した結果、前年同期比4億43百万円減少となりました。

財務活動につきましては、借入金の増加により、前年同期比80百万円増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ5億46百万円減少し、4億74百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
自己資本比率	45.4%	50.5%	48.2%	47.8%	49.1%
時価ベースの自己資本比率	26.6%	35.2%	40.2%	57.6%	39.2%
債務償還年数	12.3年	3.5年	4.3年	3.4年	5.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1倍	18.2倍	23.4倍	20.4倍	10.9倍

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 平成19年通期の見通し

平成19年におけるわが国経済は、内需と外需がともに増加し、息の長い景気拡大を続けると予測されますが、世界経済の動向や原油高など不透明な要因があります。個人消費も定率減税の廃止や消費税、年金などの将来不安から大幅な拡大は期待できず、付加価値を求めた消費行動は一段と高まることが予測されます。消費者の動向に大きく左右される外食産業におきましては、引き続き厳しい経営環境におかれるものと思われま

当社グループの平成19年通期の連結業績見通しにつきましては、売上高173億60百万円（前期比6.1%増）、営業利益9億90百万円（同87.6%増）、経常利益9億20百万円（同86.7%増）を見込む一方、当期純利益につきましては、九州地区の店舗等、業績次第により減損損失が生じる可能性を保守的に考慮し、2億24百万円（同42.4%増）を見込んでおります。

現在の出店計画といたしまして、今春に「権八」を米国カリフォルニア州に新規出店することを予定しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		2,115,145		1,594,300		△520,845	
2		462,054		488,891		26,836	
3		204,787		217,028		12,240	
4		157,043		168,498		11,454	
5		136,501		134,593		△1,908	
6		172,610		47,601		△125,009	
		3,248,144	22.7	2,650,913	18.7	△597,230	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1	8,668,172		9,401,899		733,726	
		4,049,992		4,682,907		632,914	
		—	4,618,180	41,455	4,677,536	41,455	59,356
(2)		12,031		12,342		310	
		11,464	567	11,792	549	328	
(3)		1,685,657		1,860,568		174,911	
		1,174,408	511,249	1,355,822	504,746	181,413	
(4)	※1	2,689,257		2,696,100		6,843	
(5)		1,388,957		1,757,807		368,849	
		9,208,211	64.5	9,636,741	67.9	428,529	
2 無形固定資産							
(1)		49,067		63,441		14,374	
(2)		30,817		—		△30,817	
(3)		10,575		10,575		—	
(4)		846		765		△81	
		91,306	0.6	74,781	0.5	△16,524	
3 投資その他の資産							
(1)		30,752		28,253		△2,498	
(2)		15,560		13,478		△2,082	
(3)		48,976		78,382		29,406	
(4)		1,639,171		1,700,969		61,797	
(5)		—		775		775	
		1,734,460	12.2	1,821,858	12.9	87,398	
		11,033,979	77.3	11,533,381	81.3	499,402	
		14,282,123	100.0	14,184,295	100.0	△97,828	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		537,829		558,828		20,998	
2 短期借入金		—		100,000		100,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	1,446,207		1,648,287		202,080	
4 未払金		647,728		263,516		△384,211	
5 未払費用		760,090		707,922		△52,168	
6 未払法人税等		429,897		214,882		△215,015	
7 未払消費税等		113,910		58,888		△55,021	
8 預り金		30,109		27,612		△2,496	
9 店舗閉鎖損失引当金		32,091		77,476		45,384	
10 その他		14,266		4,893		△9,372	
流動負債合計		4,012,130	28.1	3,662,308	25.8	△349,822	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	3,366,767		3,460,279		93,511	
2 退職給付引当金		58,465		76,876		18,410	
3 店舗閉鎖損失引当金		10,000		12,000		2,000	
4 その他		7,910		—		△7,910	
固定負債合計		3,443,144	24.1	3,549,155	25.0	106,010	
負債合計		7,455,275	52.2	7,211,463	50.8	△243,811	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,217,377	8.6	—	—	△1,217,377	
II 資本剰余金		1,872,377	13.1	—	—	△1,872,377	
III 利益剰余金		3,643,464	25.5	—	—	△3,643,464	
IV その他有価証券評価差額金		16,029	0.1	—	—	△16,029	
V 為替換算調整勘定		86,505	0.6	—	—	△86,505	
VI 自己株式	※3	△8,905	△0.1	—	—	8,905	
資本合計		6,826,848	47.8	—	—	△6,826,848	
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,282,123	100.0	—	—	△14,282,123	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,220,793			1,220,793
2 資本剰余金		—	—	1,875,793			1,875,793
3 利益剰余金		—	—	3,765,653			3,765,653
4 自己株式		—	—	△9,440			△9,440
株主資本合計		—	—	6,852,800	48.4		6,852,800
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	14,548			14,548
2 為替換算調整勘定		—	—	101,404			101,404
評価・換算差額等合計		—	—	115,953	0.8		115,953
III 新株予約権		—	—	4,078	0.0		4,078
IV 少数株主持分		—	—	—	—		—
純資産合計		—	—	6,972,831	49.2		6,972,831
負債純資産合計		—	—	14,184,295	100.0		14,184,295

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			15,453,202	100.0		16,355,246	100.0	902,043
II 売上原価			13,799,661	89.3		14,551,311	89.0	751,650
売上総利益			1,653,541	10.7		1,803,934	11.0	150,393
III 販売費及び一般管理費								
1 信販手数料		127,890			140,547		12,656	
2 役員報酬		41,400			49,450		8,050	
3 給料手当		419,389			512,760		93,370	
4 賞与		40,945			52,034		11,088	
5 地代家賃		47,876			45,311		△2,565	
6 その他		378,950	1,056,453	6.8	476,390	1,276,494	7.8	97,439
営業利益			597,088	3.9		527,440	3.2	△69,647
IV 営業外収益								
1 受取利息		41,723			21,217		△20,506	
2 為替差益		257,474			10,276		△247,197	
3 その他		17,940	317,139	2.0	26,021	57,515	0.4	8,080
V 営業外費用								
1 支払利息		73,323			84,342		11,019	
2 その他		2,809	76,132	0.5	7,953	92,296	0.6	5,144
経常利益			838,094	5.4		492,659	3.0	△345,435
VI 特別利益								
1 営業補償金	※1	130,000	130,000	0.8	—	—	△130,000	△130,000
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	16,144			32,232		16,088	
2 減損損失	※3	—			41,455		41,455	
3 店舗閉鎖損失	※4	119,571	135,716	0.8	77,476	151,164	0.9	△42,095
税金等調整前当期純利益			832,378	5.4		341,494	2.1	△490,883
法人税、住民税及び 事業税		484,990			224,876		△260,113	
法人税等調整額		△70,113	414,876	2.7	△41,020	183,856	1.1	29,093
当期純利益			417,501	2.7		157,638	1.0	△259,863

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,860,000
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株式の発行		12,377
III	資本剰余金期末残高		1,872,377
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,304,739
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	417,501	417,501
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	34,970	
2	自己株式処分差損	43,806	78,776
IV	利益剰余金期末残高		3,643,464

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,217,377	1,872,377	3,643,464	△8,905	6,724,313
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,416	3,416	—	—	6,832
剰余金の配当	—	—	△35,448	—	△35,448
当期純利益	—	—	157,638	—	157,638
自己株式の取得	—	—	—	△535	△535
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,416	3,416	122,190	△535	128,487
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	3,765,653	△9,440	6,852,800

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	16,029	86,505	102,535	—	—	6,826,848
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	6,832
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△35,448
当期純利益	—	—	—	—	—	157,638
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△535
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,481	14,899	13,418	4,078	—	17,496
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,481	14,899	13,418	4,078	—	145,983
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	101,404	115,953	4,078	—	6,972,831

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		832,378	341,494	△490,883
2 減価償却費		842,986	890,409	47,423
3 退職給付引当金の増減額		7,614	18,410	10,796
4 受取利息及び受取配当金		△41,723	△21,390	20,333
5 支払利息		73,323	84,342	11,019
6 為替差損益		△257,474	△10,276	247,197
7 店舗閉鎖損失		116,206	77,476	△38,730
8 減損損失		—	41,455	41,455
9 売上債権の増減額		△54,648	△26,836	27,811
10 たな卸資産の増減額		9,667	△12,240	△21,907
11 仕入債務の増減額		3,749	20,998	17,249
12 その他		77,381	69,752	△7,629
小計		1,609,460	1,473,596	△135,864
13 利息及び配当金の受取額		41,756	18,482	△23,273
14 利息の支払額		△69,242	△90,441	△21,198
15 法人税等の支払額		△170,091	△419,203	△249,112
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,411,883	982,433	△429,449
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△1,035,005	△3,845,143	△2,810,137
2 定期預金の払戻による収入		1,115,005	2,925,048	1,810,043
3 外貨定期預金増減額		△21,497	894,161	915,659
4 有形固定資産の取得による支出		△2,257,707	△1,795,380	462,326
5 保証金の差入による支出		△168,736	△93,507	75,228
6 保証金の返戻による収入		51,602	31,710	△19,892
7 その他		△13,732	△3,342	10,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,330,070	△1,886,453	443,617
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		△1,700,000	100,000	1,800,000
2 長期借入による収入		3,357,303	2,250,000	△1,107,303
3 長期借入金の返済による支出		△1,397,248	△1,956,992	△559,743
4 株式の発行による収入		24,754	6,832	△17,922
5 自己株式の処分による収入		34,758	—	△34,758
6 自己株式の取得による支出		△907	△535	372
7 配当金の支払額		△34,970	△35,448	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー		283,690	363,856	80,166
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		104,554	△6,146	△110,700
V 現金及び現金同等物の増減額		△529,943	△546,310	△16,367
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,550,459	1,020,516	△529,943
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,020,516	474,205	△546,310

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、インク、 オブ カリフォルニア(米国)	(1) 連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 連結子会社 定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月31日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が41,455千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用4百万円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、4百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,968,753千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第9号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「債務消滅益」(当連結会計年度6,116千円)につきましては、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また「シンジケートローン手数料」(当連結会計期間199千円)につきましては、営業外費用の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																								
<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,243,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,526,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,769,696千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">751,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,491,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,243,275千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,243,391千円	土地	2,526,304千円	合計	3,769,696千円	1年以内返済予定長期借入金	751,807千円	長期借入金	1,491,467千円	合計	2,243,275千円	<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,188,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,531,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,719,739千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">985,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,331,306千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,188,026千円	土地	2,531,712千円	合計	3,719,739千円	1年以内返済予定長期借入金	985,887千円	長期借入金	345,419千円	合計	1,331,306千円
建物及び構築物	1,243,391千円																								
土地	2,526,304千円																								
合計	3,769,696千円																								
1年以内返済予定長期借入金	751,807千円																								
長期借入金	1,491,467千円																								
合計	2,243,275千円																								
建物及び構築物	1,188,026千円																								
土地	2,531,712千円																								
合計	3,719,739千円																								
1年以内返済予定長期借入金	985,887千円																								
長期借入金	345,419千円																								
合計	1,331,306千円																								
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,096,400株であります。</p>	2																								
<p>※3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式6,640株であります。</p>	3																								
<p>4 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,900,000千円	<p>4 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,600,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	1,500,000千円												
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円																								
借入実行残高	— 千円																								
差引額	1,900,000千円																								
当座貸越極度額の総額	1,600,000千円																								
借入実行残高	100,000千円																								
差引額	1,500,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
<p>※1 営業補償金は店舗の閉鎖に伴う営業補償ではありません。</p> <p>※2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,144千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 店舗閉鎖損失は、ラ・ボエム1店舗、ゼスト1店舗、権八1店舗、パスタジオ2店舗の閉鎖に伴うものです。</p>	建物及び構築物	14,603千円	工具器具及び備品	1,541千円	合計	16,144千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,232千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都2件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,455千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。 その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,455千円を特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.27%で割引いて算定しております。</p> <p>※4 店舗閉鎖損失は、2店舗の閉鎖に伴うものです。</p>	建物及び構築物	29,798千円	工具器具及び備品	2,434千円	合計	32,232千円	地域	主な用途	種類	金額	東京都2件	店舗	建物	41,455千円
建物及び構築物	14,603千円																				
工具器具及び備品	1,541千円																				
合計	16,144千円																				
建物及び構築物	29,798千円																				
工具器具及び備品	2,434千円																				
合計	32,232千円																				
地域	主な用途	種類	金額																		
東京都2件	店舗	建物	41,455千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,096,400	11,000	—	7,107,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 11,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,640	511	—	7,151

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 511株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,078
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	4,078

(注) スtockオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月9日取締役会	普通株式	35,448	5	平成17年12月31日	平成18年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	35,501	5	平成18年12月31日	平成19年3月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,115,145千円	現金及び預金勘定 1,594,300千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △200,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,120,094千円
外貨定期預金 △894,629千円	外貨定期預金 — 千円
現金及び現金同等物 1,020,516千円	現金及び現金同等物 474,205千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストラン経営を主とする飲食事業であるため記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,736,369	716,833	15,453,202	—	15,453,202
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,736,369	716,833	15,453,202	—	15,453,202
営業費用	14,125,423	730,690	14,856,114	—	14,856,114
営業利益又は営業損失(△)	610,945	△13,857	597,088	—	597,088
II 資産	13,780,091	2,884,573	16,664,664	(2,382,540)	14,282,123

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,628,155	727,090	16,355,246	—	16,355,246
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,628,155	727,090	16,355,246	—	16,355,246
営業費用	15,053,030	774,775	15,827,805	—	15,827,805
営業利益又は営業損失(△)	575,125	△47,685	527,440	—	527,440
II 資産	13,782,351	3,282,034	17,064,385	(2,880,090)	14,184,295

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,127千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">11,094千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">62,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">49,192千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">38,360千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">17,131千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,669千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,083千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,704千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,002千円</td> </tr> <tr> <td>子会社為替差益否認</td> <td style="text-align: right;">△19,245千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,567千円</td> </tr> </table> <p>平成17年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">136,501千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">48,976千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債—その他</td> <td style="text-align: right;">△7,910千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>設備投資減税額</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.8%</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	23,127千円	投資有価証券評価損否認	2,594千円	事業所税否認	11,094千円	未払賞与否認	62,913千円	減価償却超過額	49,192千円	未払事業税否認	38,360千円	店舗閉鎖損失引当金否認	17,131千円	その他	13,669千円	繰延税金資産小計	218,083千円	評価性引当金	△8,379千円	繰延税金資産合計	209,704千円	その他有価証券評価差額金	△11,002千円	子会社為替差益否認	△19,245千円	その他	△1,889千円	繰延税金負債合計	△32,136千円	繰延税金資産の純額	177,567千円	流動資産—繰延税金資産	136,501千円	固定資産—繰延税金資産	48,976千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—その他	△7,910千円	法定実効税率(調整)	40.7%	留保金課税	6.1%	住民税均等割	2.1%	設備投資減税額	△0.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,288千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">12,109千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">43,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">50,535千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">20,381千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">31,532千円</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,137千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,627千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,981千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△14,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,952千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,985千円</td> </tr> <tr> <td>子会社為替差益否認</td> <td style="text-align: right;">△25,370千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,975千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,976千円</td> </tr> </table> <p>平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">134,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">78,382千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債—その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>設備投資減税額</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.8%</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	31,288千円	投資有価証券評価損否認	2,594千円	事業所税否認	12,109千円	未払賞与否認	43,774千円	減価償却超過額	50,535千円	未払事業税否認	20,381千円	店舗閉鎖損失引当金否認	31,532千円	子会社繰越欠損金	35,137千円	その他	37,627千円	繰延税金資産小計	264,981千円	評価性引当金	△14,028千円	繰延税金資産合計	250,952千円	その他有価証券評価差額金	△9,985千円	子会社為替差益否認	△25,370千円	その他	△2,620千円	繰延税金負債合計	△37,975千円	繰延税金資産の純額	212,976千円	流動資産—繰延税金資産	134,593千円	固定資産—繰延税金資産	78,382千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—その他	—	法定実効税率(調整)	40.7%	留保金課税	4.2%	住民税均等割	6.6%	設備投資減税額	△0.4%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,127千円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	2,594千円																																																																																																										
事業所税否認	11,094千円																																																																																																										
未払賞与否認	62,913千円																																																																																																										
減価償却超過額	49,192千円																																																																																																										
未払事業税否認	38,360千円																																																																																																										
店舗閉鎖損失引当金否認	17,131千円																																																																																																										
その他	13,669千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	218,083千円																																																																																																										
評価性引当金	△8,379千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	209,704千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△11,002千円																																																																																																										
子会社為替差益否認	△19,245千円																																																																																																										
その他	△1,889千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△32,136千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	177,567千円																																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	136,501千円																																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	48,976千円																																																																																																										
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																										
固定負債—その他	△7,910千円																																																																																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																										
留保金課税	6.1%																																																																																																										
住民税均等割	2.1%																																																																																																										
設備投資減税額	△0.2%																																																																																																										
その他	1.1%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,288千円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	2,594千円																																																																																																										
事業所税否認	12,109千円																																																																																																										
未払賞与否認	43,774千円																																																																																																										
減価償却超過額	50,535千円																																																																																																										
未払事業税否認	20,381千円																																																																																																										
店舗閉鎖損失引当金否認	31,532千円																																																																																																										
子会社繰越欠損金	35,137千円																																																																																																										
その他	37,627千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	264,981千円																																																																																																										
評価性引当金	△14,028千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	250,952千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△9,985千円																																																																																																										
子会社為替差益否認	△25,370千円																																																																																																										
その他	△2,620千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△37,975千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	212,976千円																																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	134,593千円																																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	78,382千円																																																																																																										
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																										
固定負債—その他	—																																																																																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																										
留保金課税	4.2%																																																																																																										
住民税均等割	6.6%																																																																																																										
設備投資減税額	△0.4%																																																																																																										
その他	2.7%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																																																																										

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年12月31日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	3,720	30,752	27,032
合計	3,720	30,752	27,032

当連結会計年度(平成18年12月31日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	3,720	28,253	24,533
合計	3,720	28,253	24,533

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、現在及び将来の変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、現在及び将来の借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引の相手方はいずれも信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、取締役会において承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、財務経理チームが契約の締結を行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当連結会計年度(平成18年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">58,465千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">58,465千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	58,465千円	退職給付引当金	58,465千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">76,876千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">76,876千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	76,876千円	退職給付引当金	76,876千円
退職給付債務	58,465千円								
退職給付引当金	58,465千円								
退職給付債務	76,876千円								
退職給付引当金	76,876千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,263千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,263千円</td> </tr> </table>	勤務費用	21,263千円	退職給付費用	21,263千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">32,166千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">32,166千円</td> </tr> </table>	勤務費用	32,166千円	退職給付費用	32,166千円
勤務費用	21,263千円								
退職給付費用	21,263千円								
勤務費用	32,166千円								
退職給付費用	32,166千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

ストックオプション等

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内訳

決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 4名 当社従業員 81名	当社役員 3名 当社従業員 103名	当社従業員 2名 当社子会社従業員 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 75,000株	普通株式 149,700株	普通株式 31,600株
付与日	平成14年5月22日	平成15年8月8日	平成15年11月26日
権利確定条件	(注) 1	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成24年3月19日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日

決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 4名 当社従業員 110名	当社子会社従業員 4名	当社役員 3名 当社従業員 126名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 186,100株	普通株式 11,200株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年6月29日	平成16年8月25日	平成17年8月25日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日

決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社従業員 8名	当社役員 3名	当社従業員 124名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,600株	普通株式 15,000株	普通株式 79,500株
付与日	平成17年11月10日	平成18年4月28日	平成18年8月24日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	1年8ヶ月間 (自 平成18年8月24日 至 平成20年3月31日)
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日	自 平成19年1月1日 至 平成28年3月18日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日

決議年月日	平成18年3月19日
取締役決議年月日	平成18年10月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社従業員 8名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,400株
付与日	平成18年11月2日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	1年5ヶ月間 (自 平成18年11月2日 至 平成20年3月31日)
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日

- (注) 1 付与対象者が死亡した場合、相続人が行使することができます。また付与対象者が当社の取締役又は使用人の地位を喪失した場合にも新株引受権を行使することができます。
ただし、いずれの場合も付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める条件により制限されることがあります。
- 2 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社グループの取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。
その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

① ストックオプションの数

決議年月日	平成14年 3月20日	平成15年 3月29日	平成15年 3月29日
取締役決議年月日	平成14年 5月21日	平成15年 8月 7日	平成15年11月22日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	20,900	47,400	11,200
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	9,500	—
失効(株)	4,600	2,200	—
未行使残(株)	16,300	35,700	11,200

決議年月日	平成16年 3月28日	平成16年 3月28日	平成17年 3月20日
取締役決議年月日	平成16年 6月28日	平成16年 6月28日	平成17年 8月11日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	97,400	11,200	79,700
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	1,500	—	—
失効(株)	7,500	—	7,100
未行使残(株)	88,400	11,200	72,600

決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	15,000	79,500
失効(株)	—	—	800
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	15,000	78,700
権利確定後			
期首(株)	7,600	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	400	—	—
未行使残(株)	7,200	—	—

決議年月日	平成18年3月19日
取締役決議年月日	平成18年10月26日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	7,400
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	7,400
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

決議年月日	平成14年 3月20日	平成15年 3月29日	平成15年 3月29日
取締役決議年月日	平成14年 5月21日	平成15年 8月 7日	平成15年11月22日
権利行使価格(円)	1,586円	602円	664円
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

決議年月日	平成16年 3月28日	平成16年 3月28日	平成17年 3月20日
取締役決議年月日	平成16年 6月28日	平成16年 8月11日	平成17年 8月11日
権利行使価格(円)	742円	710円	750円
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

決議年月日	平成17年 3月20日	平成18年 3月19日	平成18年 3月19日
取締役決議年月日	平成17年10月27日	平成18年 4月27日	平成18年 8月10日
権利行使価格(円)	820円	1,165円	971円
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	280円

決議年月日	平成18年 3月19日
取締役決議年月日	平成18年10月26日
権利行使価格(円)	819円
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	300円

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	962円92銭	981円48銭
1株当たり当期純利益	59円37銭	22円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59円23銭	22円04銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	417,501千円	157,638千円
普通株式に係る当期純利益	417,501千円	157,638千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	7,032,234株	7,097,547株
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主な内訳		
新株予約権	16,380株	54,016株
普通株式増加数	16,380株	54,016株

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 20,900株 ②新株予約権 株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 76個	①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 16,300株 ②新株予約権 株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 72個 株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個 株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 787個 株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年10月26日 新株予約権 74個

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績と受注状況

当社グループは、店舗に来店した顧客の注文に基づき飲食物を提供する飲食事業を営んでいるため、生産実績と受注状況は、記載しておりません。

(2) 販売実績

①営業形態別販売実績

営業形態	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高 (千円) (店舗数)	構成比 (%)	
ラ・ボエム (イタリア料理)	4,292,888 (21)	27.8	4,770,790 (21)	29.2	11.1
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	1,662,955 (8)	10.8	1,652,137 (7)	10.1	△0.7
モンズーンカフェ (アジア料理)	3,786,765 (12)	24.5	3,882,908 (13)	23.7	2.5
権八 (和食)	3,176,435 (6)	20.6	3,515,545 (7)	21.5	10.7
ディナーレストラン (国際折衷料理)	1,319,881 (5)	8.5	1,261,889 (5)	7.7	△4.4
フードコロシム (フードコート)	717,749 (1)	4.6	933,201 (2)	5.7	30.0
パスタジオ (パスタ料理)	239,166 (4)	1.5	—	—	—
その他	257,359 (2)	1.7	338,773 (3)	2.1	31.6
合計	15,453,202 (59)	100.0	16,355,246 (58)	100.0	5.8

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 その他に含まれるパーティサロン部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

4 当連結会計年度におけるパスタジオの売上高14,174千円は、その他に含めて表記しております。

②所在地別販売実績

所在地	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高 (千円) (店舗数)	構成比 (%)	
日本					
東京都	12,232,971 (48)	79.2	12,644,026 (46)	77.3	3.4
神奈川県	999,232 (5)	6.5	1,015,153 (4)	6.2	1.6
福岡県	17,989 (2)	0.1	462,488 (2)	2.8	—
大阪府	—	—	127,934 (2)	0.8	—
千葉県	768,425 (1)	5.0	762,960 (1)	4.7	△0.7
沖縄県	717,749 (1)	4.6	615,591 (1)	3.8	△14.2
小計	14,736,369 (57)	95.4	15,628,155 (56)	95.6	6.1
米国	716,833 (2)	4.6	727,090 (2)	4.4	1.4
合計	15,453,202 (59)	100.0	16,355,246 (58)	100.0	5.8

(注) 1 上記金額に消費税は含まれておりません。

2 東京都に含まれるパーティサロン部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。